

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	高齢者及び障がい者等に配慮した設計計画に関する研修実施業務	
契約内容	高齢者及び障がい者等に配慮したユニバーサルデザインの基礎的な知見について、昨年度に作成した研修実施ツール、リーフレット等を活用しつつ、設計部門に限定せず広く機構職員を対象とした当事者参加の研修を実施する業務	
契約締結日	平成26年8月19日	
履行期間	平成26年8月20日 ~ 平成27年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)アークポイント	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年6月26日 入札公告 平成26年7月14日 申請書等提出期限 平成26年8月8日 開札	
予定価格	1,828,440円	
契約金額	1,728,000円	
落札率	94.51%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	ユニバーサルデザインに関する概要資料等の作成業務については今回業務に含めず、全体の業務量の調整を行った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	既に標準的な準備期間を確保しているところ
③公告期間の見直し	×	既に標準的な公告期間を確保しているところ
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に掲示文に加え入札説明書及び仕様書を掲載)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回業務では、職員研修の企画・運営の他に、ユニバーサルデザインに関する概要資料作成及びリーフレット作成等を含めた業務で発注を行ったが、業務量の負担を軽減するため、平成26年度業務については職員研修の企画・運営のみで発注を行い、新規参入を促した。

その結果、平成26年度の業務も一者応札であった。(契約相手方:(株)アークポイント、契約額:1,728,000円、落札率:94.51%)

一者応札となった要因等について、過去に類似の業務を実施している業者にヒアリングを行ったところ、当該業務公告時点での復興関連業務等の手持ち業務量を総合的に判断し、参加を見送ったとの回答を得た。

次回の公募の際には、仕様書の一部見直しを検討する他、類似の業務実績のある業者へ早期に周知を行うことで、入札の促進を図り、競争性の確保に努めることとした。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度維持保全関連システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年8月5日	
履行期間	平成26年8月6日 ~ 平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年6月3日 入札公告 平成26年7月23日 入札書等不切 平成26年8月5日 開札	
予定価格	99,990,720円	
契約金額	97,200,000円	
落札率	97.21%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(50日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。
具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度宅地システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の分譲及び賃貸宅地に係る募集・契約、収納、譲渡後の情報等を管理するシステムについて、機能追加に対応するシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成26年7月11日	
履行期間	平成26年7月14日 ~ 平成27年3月9日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年5月9日 入札公告 平成26年6月30日 入札書等不切 平成26年7月11日 開札	
予定価格	99,290,880円	
契約金額	93,733,200円	
落札率	94.40%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。
具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。
なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関係法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度経営管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の計画・執行管理業務効率化や経営情報一元化を行うシステムに対し、機能追加、組織変更に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年7月11日	
履行期間	平成26年7月14日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年5月9日 入札公告 平成26年6月30日 入札書等不切 平成26年7月11日 開札	
予定価格	86,083,560円	
契約金額	75,600,000円	
落札率	87.82%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。
具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度電子帳票システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のホストコンピュータ及びサーバデータの電子化、帳票データの活用等に利用している電子帳票システムについて、機能追加、運用見直しに対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年9月5日	
履行期間	平成26年9月8日 ~ 平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年7月4日 入札公告 平成26年8月25日 入札書等不切 平成26年9月5日 開札	
予定価格	32,184,000円	
契約金額	31,320,000円	
落札率	97.32%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。
具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度技術監理部門情報化システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の技術監理部門における工事情報等の一元管理を行うシステムについて、一部機能改修等を行う業務。	
契約締結日	平成26年9月24日	
履行期間	平成26年9月25日 ~ 平成27年2月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年8月25日 入札公告 平成26年9月12日 入札書等不切 平成26年9月24日 開札	
予定価格	9,465,120円	
契約金額	9,288,000円	
落札率	98.13%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書の詳細化を実施。また、既存システム把握のためのマニュアル閲覧及び試用の申し出が可能であることを記載した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済。(開札日から履行期間までの期間として1ヶ月間を業務準備期間に充てることがとができることを記載した。)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済。(公告期間に3週間を確保した。)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

システム開発を行う業者2者にヒアリングしたところ、他社が構築した既存システムの改修は、システム設計書の確認等に時間を要することや、一部の改修により全体へ不具合を波及させてしまった場合の費用増加等を懸念し、これらリスク回避のために参入が難しいとのことであった

上記要因を踏まえた改善策として、仕様書の更なる詳細化及び業務準備期間の適正化を図るとともに、他システムとの連携状況及び影響範囲に関する理解度を深めることで受注者のリスクを軽減し、新たな参加者を募ることとする。

また、同種の業務に実績のある者に公募開始の事実を周知し、新規参入の促進を図ることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度法人文書・情報公開等管理システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の法人文書・情報公開を管理するシステムについて、保存期間満了時評価機能追加等の改修を行う業務	
契約締結日	平成26年9月16日	
履行期間	平成26年9月17日 ~ 平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年8月13日 入札公告 平成26年9月4日 入札書等〆切 平成26年9月16日 開札	
予定価格	3,954,960円	
契約金額	3,688,200円	
落札率	93.26%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(23日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。
具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。
なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関係法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度独立行政法人都市再生機構インターネット接続回線等の調達	
契約内容	機構職員がPCからインターネットに接続するために必要な回線の調達	
契約締結日	平成26年7月1日	
履行期間	平成26年9月1日 ~ 平成27年8月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)インターネットイニシアティブ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年4月24日 入札公告 平成26年6月13日 入札書等不切 平成26年6月27日 開札	
予定価格	22,472,640円	
契約金額	15,868,224円	
落札率	70.61%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	移行対象の機器を明示するとともに、移行作業に係る時間を10分から1時間以内に緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	調達規模を考慮し、開札日から導入完了期限まで2ヵ月を確保した。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(50日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、4者から回答があり、現在使用中のデータ通信回線の調達であることから限られた時間内で切替作業を実施する必要がある、難易度が高く確実に履行できないリスクがあるとの意見があった。

上記要因を踏まえた改善策として、同種の業務に実績のある者に対し、「要件緩和が必要な部分と緩和策（どのようにすれば参加可能となるか）」、「契約期間は、単年契約又は複数年契約いずれが良いか(望ましい契約期間)」、「受注後から、稼働までの必要な期間」、等のヒアリングを実施し、反映できる事項については次期調達仕様書に反映することで、新規参入の促進を図ることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。